

平成21年度決算
利根町の財務書類

平成23年5月

利 根 町

目 次

I	財務書類について	1
II	普通会計の要旨	
1	貸借対照表	2
(1)	貸借対照表の要旨	2
(2)	貸借対照表の概要	3
2	行政コスト計算書	6
(1)	行政コスト計算書の要旨	6
(2)	行政コスト計算書の概要	6
3	純資産変動計算書	8
(1)	純資産変動計算書の要旨	8
(2)	純資産変動計算書の概要	8
4	資金収支計算書	9
(1)	資金収支計算書の要旨	9
(2)	資金収支計算書の概要	9
5	主な分析指標	11
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	11
(2)	歳入総額対資産比率	11
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	12
(4)	資産老朽化比率	12
(5)	受益者負担比率	13
(6)	行政コスト対公共資産比率	13
(7)	行政コスト対税収等比率	13
(8)	地方債の償還可能年数	14
(9)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）	14
III	連結財務書類の要旨	
1	連結貸借対照表の要旨	17
2	連結行政コスト計算書の要旨	18
3	連結純資産変動計算書の要旨	19
4	連結資金収支計算書の要旨	19
IV	普通会計財務書類	
1	貸借対照表	20
2	行政コスト計算書	21
3	純資産変動計算書	22
4	資金収支計算書	23
V	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	24
2	連結行政コスト計算書	25
3	連結純資産変動計算書	26
4	連結資金収支計算書	27

利根町の財務書類（平成21年度決算）

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」に基づき、平成21年度決算の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたのでお知らせします。

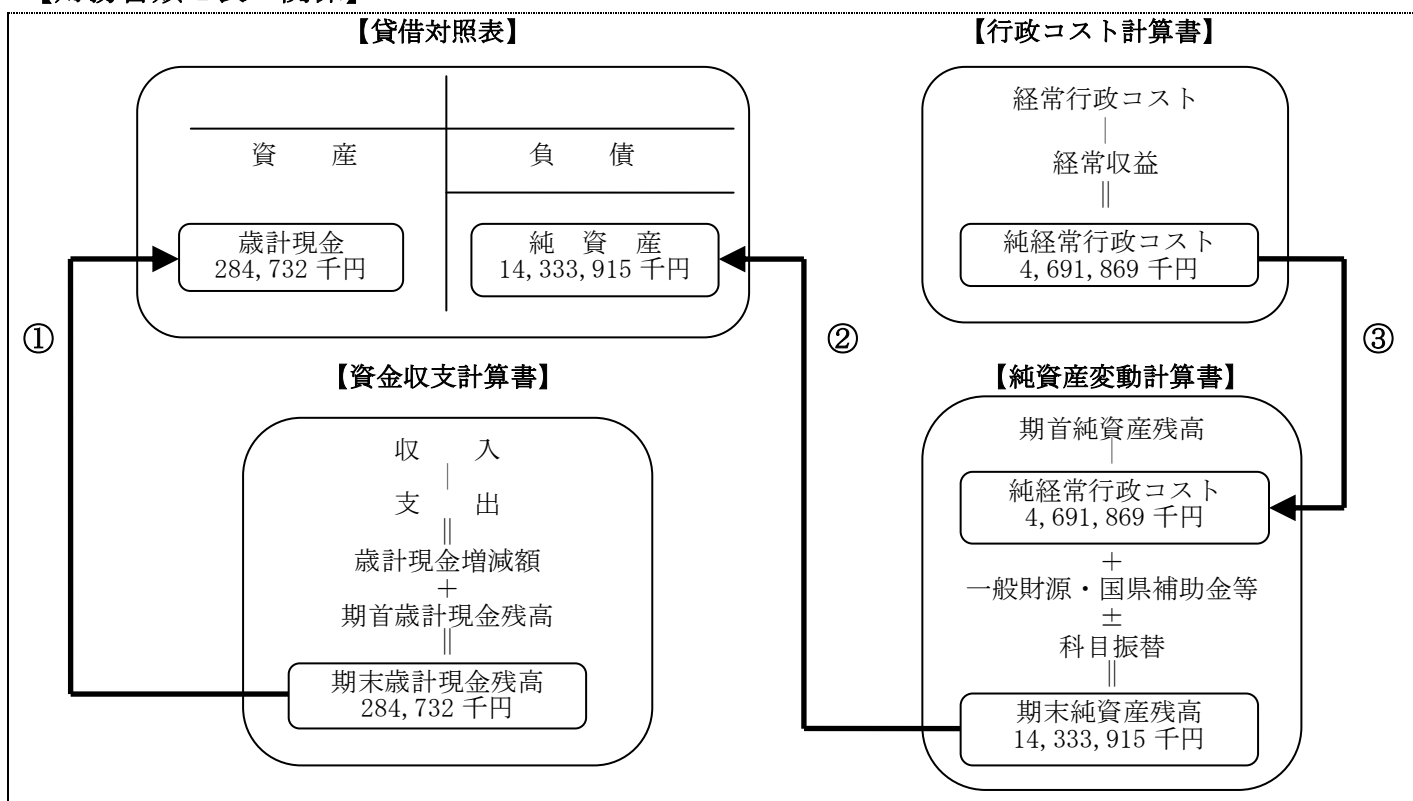
I 財務書類について

次に示す財務書類は、現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記の企業会計の考え方を導入した新たな財務書類です。

財務書類は、普通会計だけではなく、特別会計や一部事務組合等関連団体を含めた連結ベースでも作成しています。

作成方法については、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つが示されており、本町は、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

【財務書類4表の関係】



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。資金収支計算書では、貸借対照表の「歳計現金」の残高になるまでの前年度残高からの1年間の現金の動きを示したものです。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、「資産」と「負債」の差額として示されていますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。純資産変動計算書では、貸借対照表の「純資産」の残高になるまでの前年度純資産残高からの1年間の資産の動きを示したものです。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。純資産変動計算書では、1年間の経常的行政コストとして「純資産」の減少項目として示されます。

II. 普通会計の要旨

1 貸借対照表

普通会計における行政サービス提供に利用する資産（土地、建物、現金等）を町がどれほど所有し、その資産を所有するための財源（負債・純資産）がどのように賄われているのかを示したものです。

左側（借方）に、町が保有する「資産」を、右側（貸方）に、その資産を形成するための財源を「負債」及び「純資産」に分けて表したものです。

* 普通会計とは、各自治体間を比較するために用いられる会計です。利根町では、一般会計に霊園事業特別会計を加えたものをいいます。

「資産＝負債＋純資産」

借 方	貸 方
資 産 (現在の土地, 建物, 現金 等の資産総額)	負 債 (将来の世代が負担す る金額)
	純資産 (現在までの世代が負 担してきた金額)

(1) 貸借対照表の要旨（平成22年3月31日現在）

(単位：千円)

借 方	H 2 1	H 2 0	増減	貸 方	H 2 1	H 2 0	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	16,003,723	16,093,028	△ 89,305	(1) 地方債	3,495,479	3,604,797	△ 109,318
①生活インフラ・国土保全	3,881,703	3,711,737	169,966	(2) 退職手当引当金	1,560,222	1,443,073	117,149
②教育	7,950,051	8,014,974	△ 64,923	固定負債合計	5,055,701	5,047,870	7,831
③福祉	363,922	391,761	△ 27,839	2 流動負債			
④環境衛生	341,269	350,352	△ 9,083	(1) 翌年度償還予定地方債	466,106	473,042	△ 6,936
⑤産業振興	64,026	71,171	△ 7,145	(2) 賞与引当金	71,790	67,420	4,370
⑥消防	113,590	107,890	5,700	流動負債合計	537,896	540,462	△ 2,566
⑦総務	3,289,162	3,445,143	△ 155,981	負 債 合 計	5,593,597	5,588,332	5,265
(2) 売却可能資産	94,042	102,989	△ 8,947				
公共資産合計	16,097,765	16,196,017	△ 98,252	[純資産の部]			
2 投資等				1 公共資産等整備国県補助金等	2,133,151	1,951,721	181,430
(1) 投資及び出資金	241,597	240,301	1,296	2 公共資産等整備一般財源等	14,555,750	14,885,819	△ 330,069
(2) 貸付金	2,779	3,260	△ 481	3 その他一般財源等	△ 2,354,556	△ 2,411,894	57,338
(3) 基金等	2,135,947	2,293,532	△ 157,585	4 資産評価差額	△ 430	△ 430	0
(4) 長期延滞債権	169,133	160,526	8,607	純 資 産 合 計	14,333,915	14,425,216	△ 91,301
(5) 回収不能見込額	△ 36,064	△ 34,466	△ 1,598	負債・純資産合計	19,927,512	20,013,548	△ 86,036
投資等合計	2,513,392	2,663,153	△ 149,761				
3 流動資産							
(1) 現金預金	1,293,241	1,131,677	161,564				
(2) 未収金	23,114	22,701	413				
流動資産合計	1,316,355	1,154,378	161,977				
資 産 合 計	19,927,512	20,013,548	△ 86,036				

(2) 貸借対照表の概要

利根町の平成22年3月31日現在の普通会計の「資産」が19,927,512千円となっています。この「資産」を形成するために、負債が5,593,597千円であり、資産から負債を差し引いた純資産は、14,333,915千円となっています。

前年度と比較して、「資産」が86,036千円減少し、「負債」が5,265千円増加した結果、資産から負債を差し引いた「純資産」は、91,301千円減少しています。

① 資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、16,097,765千円と総資産の80.8%を占めています。

「有形固定資産」は、道路や公園などの土地や学校、公民館、庁舎等の土地・建物など、行政サービスを提供するために使用される資産です。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費を集計し、減価償却計算を行った金額（土地を除く）を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計したものです。

行政目的別に内訳を見てみると、学校、公民館、図書館などの「教育」資産が7,950,051千円（構成比49.7%）と有形固定資産総額の約2分の1を占めており、次いで、道路、公園など町民の皆さんの生活の基盤となる施設である「生活インフラ・国土保全」資産が3,881,703千円（構成比24.3%）、次いで、庁舎等の「総務」資産が3,289,162千円（構成比20.6%）となっています。

「売却可能資産」は、普通財産のうち貸付等をしていない遊休資産や未利用資産など、行政目的のために使用されていない資産です。

前年度と比較すると、公共資産は98,252千円（△0.6%）減少しています。

これは、「有形固定資産」で、「生活インフラ・国土保全」で、国の経済対策である地域活性化交付金による町道改修事業等により169,966千円増加しましたが、「教育」「総務」で、小中学校建設、校舎建設等の減価償却費の増加により220,904千円減少したのが主な要因です。

なお、「売却可能資産」で8,947千円（△8.7%）減少したのは、前年度計上している売却可能資産の一部を売却したのが要因です。

イ) 投資等

投資等は、2,513,392千円で、公営企業等への「投資及び出資金」、「貸付金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」などを計上しています。

「投資及び出資金」は、241,597千円で、公営企業や外郭団体などを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は、2,779千円で、住宅新築資金貸付金等を計上しています。

「基金等」は、2,135,947千円で、「退職手当組合積立金」や「土地開発基金」のほか、「その他特定目的基金」として、環境施設整備基金や公共施設維持整備基金などがあります。

「長期延滞債権」は、169,133千円で、町税などの収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものを債権として計上しています。

「回収不能見込額」は、△36,064千円で、「長期延滞債権」のうち、回収が困難になると見込まれる額をマイナス計上しています。回収不能見込額は、町税などにおける不能欠損実績率（過去5年間の平均値）により算定したものです。

前年度と比較すると、投資等は149,761千円（△5.6%）減少しています。

これは、「基金等」で、公共公益施設維持整備事業基金などの特定目的金の取り崩しなど

により 157,585 千円減少したのが主な要因です。

ウ) 流動資産

流動資産は、1,316,355 千円で、必要に応じて使える「現金預金」と町税などの平成 21 年度の収入未済額を「未収金」として計上しています。

「現金預金」は、1,293,241 千円で、年度間の財源を調整する財政調整基金や町債の償還に必要な資金を積み立てている減債基金、平成 21 年度普通会計決算において翌年度に繰越した収支差額である歳計現金を計上しています。

「未収金」は、23,114 千円で、町税などの平成 21 年度の収入未済額を計上しています。

前年度と比較すると、流動資産は 161,977 千円 (14.0%) 増加しています。

これは、「現金預金」で、財政調整基金残高及び前年度繰越金の増加などにより 161,564 千円増加したのが主な要因です。

② 負債の部

ア) 固定負債

固定負債は、「地方債」と「退職手当引当金」から構成されており、5,055,701 千円になっています。

「地方債」は、3,495,479 千円で、翌々年度以降に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「退職手当引当金」は、1,560,222 千円で、普通会計に属する全職員が、年度末に自己都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の額を計上しています。

前年度と比較すると、固定負債は、7,831 千円 (0.2%) 増加しています。

これは、「地方債」で、教育債である図書館建設、東文間小学校及び新館中学校校舎建設の償還終了などにより 109,318 千円減少しましたが、「退職手当引当金」で、職員の新規採用により 117,149 千円増加したのが要因です。

イ) 流動負債

流動負債は、「翌年度償還予定地方債」と「賞与引当金」から構成されており、537,896 千円になっています。

「翌年度償還予定地方債」は、466,106 千円で、翌年度に返済される町債の元金償還額を計上しています。

「賞与引当金」は、71,790 千円で、翌年度に支払う賞与のうち、平成 22 年度の負担とすべき金額を見込んで計上しています。

前年度と比較すると、流動負債は、2,566 千円 (Δ 0.5%) 減少しています。

これは、「賞与引当金」で、職員の新規採用や職員給料の 3%削減の廃止などにより 4,370 千円増加しましたが、「翌年度償還予定地方債」で、地方債の償還終了などにより償還額が 6,936 千円減少したのが要因です。

③ 純資産の部

ア) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等は、2,133,151 千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額を計上しています。

前年度と比較すると、181,430 千円 (9.3%) 増加しています。

これは、国の経済対策である地域活性化交付金による町道改修事業等により増加したのが主な要因です。

イ) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、14,555,750千円で、行政サービスを提供するために使用される資産を取得した財源のうち、一般財源等で賄われた額を計上しています。

前年度と比較すると、330,069千円(△2.2%)減少しています。

これは、一般財源で整備した公共資産等の減価償却や特定目的基金の取り崩し、長期延滞債権回収額等が減少したのが主な要因です。

ウ) その他一般財源等

その他一般財源等は、△2,354,556千円で、純資産の合計(資産の合計－負債の合計)から「その他一般財源等以外の純資産合計」を差し引いた額を計上しています。

マイナス計上になっているのは、現在までの世代が負担してきた資産が、地方債等の財源により形成していることを示しており、将来の地方税等の一般財源の一部が拘束されていることを示しています。

前年度と比較すると、57,338千円(2.4%)増加しています。

これは、定額給付金事業等により、補助金等受入が増加したのが主な要因です。

エ) 資産評価差額

資産評価差額は、△430千円で、土地開発基金で取得している資産の評価替えによる差額を計上しています。

※ ()内の数値は、前年度比較増減率を示しています。

2 行政コスト計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料、手数料、分担金・負担金など）を対比させたものです。

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に相当します。損益計算書は、企業の費用と収益を計上して1年間の経営状況を示すことを目的としています。

地方公共団体は、利益の獲得を目的として財政運営をするものではないため、1年間の行政サービスにかかった費用（＝経常行政コスト）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（＝経常収益）を明らかにして、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」により、行政サービスにどれだけのコストがかかっているのかを把握し、業務の効率化に活用することを目的としています。

(1) 行政コスト計算書の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

経常行政コスト (A)	H21	H20	増減
	4,787,306	4,262,238	525,068
人にかかるコスト	1,214,616	1,138,969	75,647
(1) 人件費	1,024,844	1,010,636	14,208
(2) 退職手当引当金繰入等	117,982	60,913	57,069
(3) 賞与引当金繰入額	71,790	67,420	4,370
物にかかるコスト	1,119,590	1,098,130	21,460
(1) 物件費	582,588	567,021	15,567
(2) 維持補修費	48,469	44,200	4,269
(3) 減価償却費	488,533	486,909	1,624
移転支出的なコスト	2,369,480	1,920,748	448,732
(1) 社会保障給付	525,734	488,379	37,355
(2) 補助金等	1,236,036	933,020	303,016
(3) 他会計等への支出額	583,336	465,695	117,641
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24,374	33,654	△ 9,280
その他のコスト	83,620	104,391	△ 20,771
(1) 支払利息	77,406	89,392	△ 11,986
(2) 回収不能見込計上額	6,214	14,999	△ 8,785
経常収益 (B)	95,437	97,666	△ 2,229
使用料・手数料	49,933	52,353	△ 2,420
分担金・負担金・寄附金	45,504	45,313	191
純経常行政コスト (A - B)	4,691,869	4,164,573	527,296

(2) コスト計算書の概要

1年間の経常的な行政コストの合計は4,787,306千円で前年度と比べ525,068千円増加しています。行政サービス収入である経常的な収益は95,437千円で前年度と比べ2,240千円減少し、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた純経常行政コストが4,691,869千円で前年度と比べ527,296千円増加しています。

① 経常行政コスト

コストの項目の分類は、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」といったコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類しています。

ア) 人にかかるコスト

人にかかるコストは1,214,616千円で、その内訳は、職員給与や議員報酬などの「人件費」1,024,844千円、平成21年度に引当金として新たに繰り入れられた「退職手当引当金繰入等」117,982千円、翌年度に支払う給与のうち、平成21年度の負担とすべき金額である「給与引当金繰入金」71,790千円であり、行政コスト総額の25.4%を占めています。

前年度と比較すると、75,647千円(6.6%)増加しています。

これは、主に前年度まで各特別会計に計上していた「退職手当引当金繰入等」を、普通会計に一括計上したことにより57,069千円増加したのが要因です。

イ) 物にかかるコスト

物にかかるコストは1,119,590千円で、その内訳は、光熱水費や物品購入などの「物件費」582,588千円、施設の修繕などの「維持補修費」48,469千円、資産価値の減少額である「減価償却費」488,533千円であり、行政コスト総額の23.4%を占めています。

前年度と比較すると、21,460千円(2.0%)増加しています。

これは、主に定額給付金事業や各種選挙執行により「物件費」が15,567千円増加したのが要因です。

ウ) 移転支的コスト

移転支的コストは2,369,480千円で、その内訳は、子ども手当など法令等に基づき支給する「社会保障給付費」525,734千円、各種団体などに対する補助金、負担金等の「補助金等」1,236,036千円、特別会計などに対する繰出金等の「他会計等への支出額」583,336千円、普通建設事業費のうち他団体へ支出する補助金等の「他団体への公共資産整備補助金等」24,374千円であり、行政コスト総額の49.5%を占めています。

前年度と比較すると、448,732千円(23.4%)増加しています。

これは、主に「補助金等」で、定額給付金の支給などにより303,016千円増加したのが要因です。

エ) その他のコスト

その他のコストは83,620千円で、その内訳は、地方債の利子などの「支払利息」77,406千円、町税など回収が困難になると見込まれる「回収不能見込計上額」6,214千円であり、行政コスト総額の1.7%を占めています。

前年度と比較すると、20,771千円(△19.9%)減少しています。

これは、主に「支払利息」で、地方債残高の減少により11,986千円減少したのが要因です。

② 経常収益

ア) 使用料・手数料

使用料・手数料は、49,933千円で、公共施設の使用料、住民・戸籍関係証明の手数料、ゴミ袋売捌手数料などを計上しています。

イ) 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、45,504千円で、保育料や放課後児童保育徴収金などを計上しています。

③ 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引くことで、1年間の経常的な行政コストである純経常行政コストが4,691,869千円となります。

この受益者からの負担で賄われない純経常行政コストは、町税や地方交付税などの国県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

※ () 内の数値は、前年度比較増減率を示しています。

3 純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を引いた町の純資産が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産は、現在までの世代が負担してきた資産ですので、1年間で現在までの世代が負担してきた資産の増減を表したものです。

(1) 純資産変動計算書の要旨

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位：千円)

期首純資産残高 (A)	H 2 1	H 2 0	増減
	14,425,216	14,364,081	61,135
当該年度資産変動額 (B)	△ 91,301	61,135	△ 152,436
純経常行政コスト	△ 4,691,869	△ 4,164,572	△ 527,297
一般財源	3,543,130	3,673,443	△ 130,313
補助金等受入	1,133,475	553,153	580,322
臨時損益	22,650	△ 459	23,109
資産評価替えによる変動額等	△ 98,687	△ 430	△ 98,257
期末純資産残高 (A + B)	14,333,915	14,425,216	△ 91,301

(2) 純資産変動計算書の概要

平成21年度決算では、期首は平成21年4月1日を、期末は平成22年3月31日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である14,425,216千円、1年間の純資産変動額が△91,301千円、期首純資産残高から1年間の資産変動額を考慮した期末純資産残高が14,333,915千円となっています。

このように、1年間の純粋な行政コストを町税や地方交付税などの一般財源及び補助金等の収入で賄うことができなかつたため、純資産が91,301千円減少しています。

これは、定額給付金事業等により、「補助金等受入」が580,322千円増加していますが、純資産計算書においてはマイナス要因となる行政コスト計算書で算定された「純経常行政コスト」が527,297千円減少したことと、前年度計上した売却可能資産の有形固定資産との2重計上の修正などにより98,257千円減少したことが主な要因です。

① 純経常行政コスト

純経常行政コストは4,691,869千円で、行政コスト計算書で算定された、1年間の経常的な行政コストを純資産の減少項目として計上しています。

② 一般財源

一般財源は3,543,130千円で、町税や地方交付税などを計上しています。

③ 補助金等受入

補助金等受入は1,133,475千円で、国や県からの補助金などを計上しています。

④ 臨時損益

臨時損益は、22,650千円(損益)で、公共資産除売却損益や投資損失などを計上しています。

⑤ その他

その他は、△98,687千円で、昨年度の売却可能資産計上誤りによるものを計上しています。

4 資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの、1 年間の資金の出入り（収支）を性質の異なる、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分けて示したものです。

「経常的収支の部」は、日常の行政サービスによる資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は、生活に欠かせない公共インフラ整備に伴う資金収支の状況、「投資・財務的収支の部」は、町債償還や基金積み立てなどの資金収支の状況を表したものです。

(1) 資金収支計算書の要旨

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

期首資金残高 (A)	H 2 1	H 2 0	増減
		185,869	175,485
経常的収支の部 (B)	741,057	877,275	△ 136,218
支出 (人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	4,079,833	3,718,240	361,593
収入 (町税, 地方交付税など)	4,820,890	4,595,515	225,375
公共資産整備収支の部 (C)	△ 214,088	△ 96,153	△ 117,935
支出 (公共資産の整備など)	619,594	326,625	292,969
収入 (国・県補助金, 町債など)	405,506	230,472	175,034
投資・財務的収支の部 (D)	△ 428,106	△ 770,738	342,632
支出 (町債償還, 基金積立など)	768,835	1,244,135	△ 475,300
収入 (貸付金, 基金取崩など)	340,729	473,397	△ 132,668
年度資金増減額 (E) (B + C + D)	98,863	10,384	88,479
期末資金残高 (A + E)	284,732	185,869	98,863

(2) 資金収支計算書の概要

「経常的収支の部」の収支額が 741,057 千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△214,088 千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△428,106 千円で、期末資金残高は、284,732 千円で、1 年間の資金増減額は 98,863 千円増となりました。

このように、日常の行政サービスによる資金収支の状況を示した「経常的収支の部」の黒字分を、公共インフラ整備や町債償還などの資金収支の状況を示す「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」の赤字分 (△) に充てている状況です。

① 経常的収支の部

ア) 支出

支出額は、4,079,833 千円で、人件費や物件費、社会保障給付費など日常の行政サービスによる支出を計上しています。

イ) 収入

収入額は、4,820,890 千円で、町税や地方交付税、国・県補助金（公共資産整備収支の部に計上したものを除く。）などを計上しています。

② 公共資産整備収支の部

ア) 支出

支出額は、619,594 千円で、学校や道路、公園などの貸借対照表の公共資産を形成するための支出を計上しています。

イ) 収入

収入額は、405,506千円で、公共資産整備の財源となった国・県補助金、町債、基金取崩額などを計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

ア) 支出

支出額は、768,835千円で、町債の償還や特定目的基金への積立てなどを計上しています。

イ) 収入

収入額は、340,729千円で、貸付金回収額や町債の償還の財源となった基金取崩額などを計上しています。

5 主な分析指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は町債による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現代世代)で既に負担されたものと、今後の世代によって将来負担(返済)しなければならないものとの割合がわかります。

標準的な値は、過去及び現代世代負担比率が50%～90%、将来世代負担比率が15%～40%といわれています。

$$\text{社会資本形成の過去及び現代世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【社会資本形成の世代間比率】

(単位:千円)

項目		平成21年度	平成20年度
公共資産合計	(A)	16,097,765	16,196,017
純資産合計	(B)	14,333,915	14,425,216
地方債残高	(C)	3,495,479	4,077,839
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	$B/A \times 100$	89.0%	89.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	$C/A \times 100$	21.7%	25.2%

(2) 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入総額対資産比率の標準的な値は、3.0～7.0年といわれています。

$$\text{歳入総額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入総額対資産比率・歳入総額対純資産比率】

(単位:千円)

項目		平成21年度	平成20年度
資産合計	(A)	19,927,512	20,013,548
歳入総額(前年度繰越金を含む。)	(B)	5,752,994	5,474,869
歳入総額対資産比率(年)	A/B	3.5年	3.7年

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

通常、教育、生活インフラ・国土保全が大きい割合を占めますが、団体によってバラつきがみられます。

$$\text{行政目的別割合(\%)} = \text{行政目的別有形固定資産} \div \text{有形固定資産合計} \times 100$$

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

行政目的	平成21年度	行政目的別割合	平成20年度	行政目的別割合
①生活インフラ・国土保全	3,881,703	24.3%	3,711,737	23.1%
②教育	7,950,051	49.7%	8,014,974	49.8%
③福祉	363,922	2.3%	391,761	2.4%
④環境衛生	341,269	2.1%	350,352	2.2%
⑤産業振興	64,026	0.4%	71,171	0.4%
⑥消防	113,590	0.7%	107,890	0.7%
⑦総務	3,289,162	20.5%	3,445,143	21.4%
有形固定資産合計	16,003,723	100.0%	16,093,028	100.0%

(4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%といわれています。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位:千円)

項目		平成21年度	平成20年度
減価償却累計額	(A)	10,730,107	10,241,574
有形固定資産合計	(B)	16,003,723	16,093,028
うち土地合計	(C)	3,680,682	3,772,716
資産老朽化比率	$A / (B - C + A) \times 100$	46.5%	45.4%

(5) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

受益者負担比率の平均的な値は、2.0%～8.0%といわれています。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【受益者負担比率】

(単位:千円)

経常収益 (A)	経常行政コスト (B)	受益者負担比率 A / B × 100
95,437	4,787,306	2.0%

(6) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか分析することができます。

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では、10%～30%といわれています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】

(単位:千円)

	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	総務	その他	計
経常行政コスト計	422,630	687,464	1,200,437	669,487	219,656	1,089,397	498,235	4,787,306
公共資産計	3,881,703	7,950,051	363,922	341,269	64,026	3,289,162	113,590	16,003,723
行政コスト対公共資産比率	10.9%	8.6%	329.9%	196.2%	343.1%	33.1%	438.6%	29.9%

(7) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%といわれています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他の一般財源等)}) \times 100$$

【行政コスト対税収等比率】

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度
純経常行政コスト	(A)	4,691,869	4,164,572
一般財源	(B)	3,543,130	3,673,443
補助金等受入	(C)	877,106	405,885
行政コスト対税収等比率	$A / (B + C) \times 100$	106.1%	102.1%

(8) 地方債の償還可能年数

町が抱えている町債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年といわれています。

$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$
--

【地方債の償還可能年数】

(単位:千円)

項 目		平成21年度	平成20年度
地方債残高	(A)	3,961,585	4,077,839
経常的収支額	(B)	741,057	877,275
(控除)地方債発行額	(C)	309,189	198,765
(控除)基金取崩額	(D)	22,376	263,028
地方債の償還可能年数(年)	$A / (B - (C + D))$	9.7年	9.8年

(9) プライマリーバランス(基礎的財政収支)

プライマリーバランスとは、町の借金である町債発行による収入と、過去に発行した町債の元利償還金を除いた「支出と収入のバランス」のことです。

「歳入総額(繰越金を除く)から町債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から町債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。

この数値が赤字(マイナス)の場合は、行政サービスの不足財源を借気に頼ることになり、結果として将来の世代に負担を先送りしてしまい、逆に黒字(プラス)の場合は、行政サービスの経費が税収などの収入で賄われていることとなるため、財政が健全であるといえます。

$\cdot \text{プライマリーバランス} = \text{「収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{「支出総額} - \text{(地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立額)」}$
--

【プライマリーバランス(基礎的財政収支)】

(単位:千円)

項 目	平成21年度	平成20年度
収入総額 (A)	5,567,125	5,299,384
地方債発行額 (B)	375,789	240,465
財政調整基金等取崩額 (C)	0	106,280
支出総額 (D)	5,468,262	5,289,000
地方債元利償還額 (E)	569,449	631,711
財政調整基金等積立額 (F)	62,701	163,808
プライマリーバランス(基礎的財政収支) (A - B - C) - (D - (E + F))	355,224	459,158

Ⅲ 連結財務書類の要旨

利根町では、普通会計で実施している事業のほかに、公営事業会計で国民健康保険事業、水道事業、下水道事業など様々な事業を行っています。

また、利根町が自ら行う事業とは別に、一部事務組合などの関係団体と連携協力して事業を行っています。

このように、町の財政は、普通会計のみを対象にした財務書類だけでは、利根町全体の財務状態を把握することは困難です。そのため、普通会計に公営事業会計や一部事務組合などの関係団体も含めた「連結財務書類」を作成しています。

連結の対象となる会計や一部事務組合等の範囲は、次のとおりです。

○普通会計

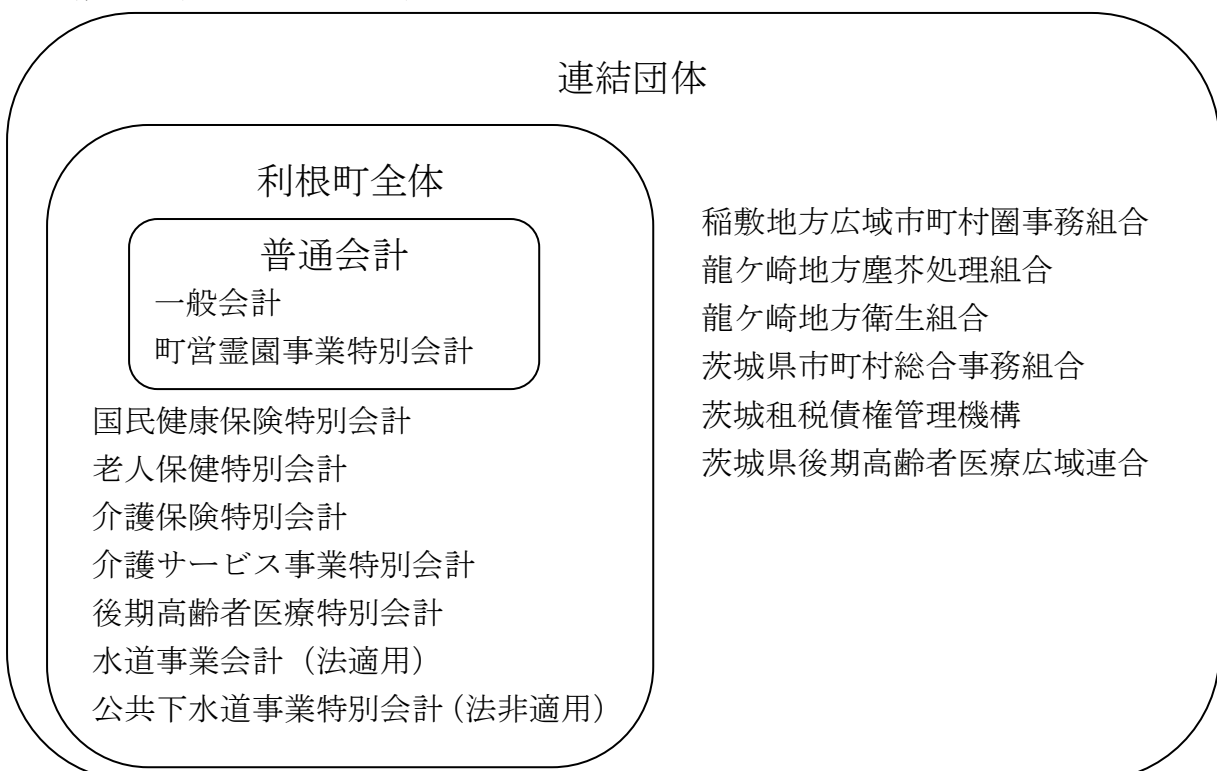
- ・一般会計
- ・町営霊園事業特別会計

○公営事業会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・水道事業会計（法適用）
- ・公共下水道事業特別会計（法非適用）

○一部事務組合等

- ・稲敷地方広域市町村圏事務組合
- ・龍ヶ崎地方塵芥処理組合
- ・龍ヶ崎地方衛生組合
- ・茨城県市町村総合事務組合
- ・茨城租税債権管理機構
- ・茨城県後期高齢者医療広域連合



1 連結貸借対照表の要旨

利根町の平成 22 年 3 月 31 日現在の連結会計の「資産」は 31,263,228 千円で前年度と比べ 952,690 千円減少しています。

この「資産」を形成するために、負債が 8,688,167 千円で前年度と比べ 310,770 千円減少し、資産から負債を差し引いた純資産も、22,575,061 千円で前年度と比べ 641,920 千円減少しています。

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

借方	H21	H20	増減	貸方	H21	H20	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	24,326,099	25,424,421	△ 1,098,322	(1) 地方公共団体地方債	4,816,925	5,021,730	△ 204,805
①生活インフラ・国土保全	7,469,864	8,050,101	△ 580,237	(2) 関係団体地方債	736,868	974,119	△ 237,251
②教育	7,950,051	8,014,974	△ 64,923	(3) 引当金	2,161,489	2,025,676	135,813
③福祉	375,673	592,965	△ 217,292	固定負債合計	7,715,282	8,021,525	△ 306,243
④環境衛生	4,822,944	4,852,299	△ 29,355				
⑤産業振興	64,026	71,171	△ 7,145	2 流動負債			
⑥消防	270,572	252,144	18,428	(1) 翌年度償還予定地方債	841,538	849,236	△ 7,698
⑦総務・その他	3,372,969	3,590,767	△ 217,798	(2) 未払金	16,682	34,172	△ 17,490
(2) 無形固定資産	234	234	0	(3) 翌年度支払予定退職手当	0	1,792	△ 1,792
(3) 売却可能資産	100,875	109,822	△ 8,947	(4) 賞与引当金	97,680	90,611	7,069
公共資産合計	24,427,208	25,534,477	△ 1,107,269	(5) その他	16,985	1,601	15,384
2 投資等				流動負債合計	972,885	977,412	△ 4,527
(1) 投資及び出資金	24,597	23,301	1,296				
(2) 貸付金	2,779	3,260	△ 481	負債合計	8,688,167	8,998,937	△ 310,770
(3) 基金等	2,583,732	2,660,939	△ 77,207				
(4) 長期延滞債権	389,752	383,503	6,249	[純資産の部]			
(5) その他	0	39,130	△ 39,130				
(6) 回収不能見込額	△ 147,821	△ 144,626	△ 3,195				
投資等合計	2,853,039	2,965,507	△ 112,468	純資産合計	22,575,061	23,216,981	△ 641,920
3 流動資産							
(1) 資金	3,898,474	3,642,449	256,025				
(2) 未収金	90,141	73,535	16,606				
(3) その他	11,213	8,700	2,513				
(4) 回収不能見込額	△ 16,847	△ 8,750	△ 8,097				
流動資産合計	3,982,981	3,715,934	267,047				
資産合計	31,263,228	32,215,918	△ 952,690	負債・純資産合計	31,263,228	32,215,918	△ 952,690

2 連結行政コスト計算書の要旨

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの 1 年間の経常的な行政コストの合計は 9,180,665 千円で前年度と比べ 623,048 千円増加しています。行政サービスの提供を受けたときの直接の受益者からの負担を示す経常的な収益が 3,311,252 千円で前年度と比べ 45,038 千円減少し、経常的な行政コストから経常的な収益を差し引いた連結純経常行政コストは 5,869,413 千円で前年度と比べ 668,086 千円増加しています。

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位:千円)

経常行政コスト (A)	H21	H20	増減
	9,180,665	8,557,617	623,048
人にかかるコスト	1,698,986	1,573,496	125,490
(1)人件費	1,459,690	1,232,294	227,396
(2)退職手当等引当金繰入等	141,616	248,801	△ 107,185
(3)賞与引当金繰入金	97,680	92,401	5,279
物にかかるコスト	2,036,178	2,078,776	△ 42,598
(1)物件費	1,001,411	1,048,944	△ 47,533
(2)維持補修費	121,595	93,358	28,237
(3)減価償却費	913,172	936,474	△ 23,302
移転支出的なコスト	5,212,125	4,677,643	534,482
(1)社会保障給付	3,938,078	3,706,775	231,303
(2)補助金等	1,200,260	963,277	236,983
(3)他団体への公共資産整備補助金等	28,787	7,591	21,196
その他のコスト	233,376	227,702	5,674
(1)支払利息	147,735	169,411	△ 21,676
(2)回収不能見込計上額	18,200	39,813	△ 21,613
(3)その他行政コスト	67,441	18,478	48,963
経常収益 (B)	3,311,252	3,356,290	△ 45,038
使用料・手数料	81,536	84,558	△ 3,022
分担金・負担金・寄附金	1,554,797	1,579,141	△ 24,344
保険料	937,041	967,203	△ 30,162
事業収益	668,236	670,832	△ 2,596
その他特定行政サービス収入	69,642	54,556	15,086
純経常行政コスト (A - B)	5,869,413	5,201,327	668,086

3 連結純資産変動計算書の要旨

平成21年度決算では、期首は平成21年4月1日を、期末は平成22年3月31日を示しますので、期首純資産残高は、前年度貸借対照表の「純資産」である23,216,981千円で、1年間の資産変動額が△641,920千円で、期首純資産残高から1年間の資産変動額を差し引いた期末純資産残高が22,575,061千円となっています。

このように、1年間で、「純資産」が641,920千円減少しています。

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

期首(平成20年度末)純資産残高(A)	H21	H20	増減
	23,216,981	22,853,351	363,630
当該年度資産変動額(B)	△641,920	363,630	△1,005,550
純経常行政コスト	△5,869,413	△5,201,327	△668,086
一般財源	3,517,352	3,627,403	△110,051
補助金等受入	2,573,817	1,935,744	638,073
臨時損益	17,130	△415	17,545
出資の受入・新規設立	0	△1	1
資産評価替えによる変動額	△5,608	4,813	△10,421
無償受贈資産受入	10	1,590	△1,580
その他	△875,208	△4,177	△871,031
期末(平成21年度末)純資産残高(A)+(B)	22,575,061	23,216,981	△641,920

4 連結資金収支計算書の要旨

「経常的収支の部」の収支額が902,233千円、「公共資産整備収支の部」の収支額が△216,514千円、「投資・財務的収支の部」の収支額が△403,489千円であり、1年間の資金増減額は282,230千円増となりましたが、経費負担割合変更に伴う差額が△26,205千円で、期末資金残高は、3,898,474千円で実質256,025千円増のとなりました。

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

期首(平成20年度末)資金残高(A)	H21	H20	増減
	3,642,449	3,378,956	263,493
経常的収支の部	902,233	1,445,199	△542,966
支出(人件費, 物件費, 社会保障給付費など)	8,257,544	7,697,307	560,237
収入(町税, 地方交付税など)	9,159,777	9,142,506	17,271
公共資産整備収支の部	△216,514	△96,962	△119,552
支出(公共資産の整備など)	698,198	413,682	284,516
収入(国・県補助金, 町債など)	481,684	316,720	164,964
投資・財務的収支の部	△403,489	△1,084,744	681,255
支出(町債償還, 基金積立など)	1,009,696	1,458,485	△448,789
収入(貸付金, 基金取崩など)	606,207	373,741	232,466
当該年度資金増減額(B)	282,230	263,493	18,737
経費負担割合変更に伴う差額(C)	△26,205	0	△26,205
期末(平成21年度末)資金残高(A)+(B)+(C)	3,898,474	3,642,449	256,025

IV 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,495,479
①生活インフラ・国土保全	3,881,703	(2) 長期未払金	
②教育	7,950,051	①物件の購入等	0
③福祉	363,922	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	341,269	③その他	0
⑤産業振興	64,026	長期未払金計	0
⑥消防	113,590	(3) 退職手当引当金	1,560,222
⑦総務	3,289,162	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	16,003,723	固定負債合計	5,055,701
(2) 売却可能資産	94,042		
公共資産合計	16,097,765	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	466,106
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	241,597	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	241,597	(5) 賞与引当金	71,790
(2) 貸付金	2,779	流動負債合計	537,896
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	5,593,597
②その他特定目的基金	1,395,002		
③土地開発基金	191,789	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,133,151
⑤退職手当組合積立金	549,156	2 公共資産等整備一般財源等	14,555,750
基金等計	2,135,947	3 その他一般財源等	△ 2,354,556
(4) 長期延滞債権	169,133	4 資産評価差額	△ 430
(5) 回収不能見込額	△ 36,064	純資産合計	14,333,915
投資等合計	2,513,392		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	849,101		
②減債基金	159,408		
③歳計現金	284,732		
現金預金計	1,293,241		
(2) 未収金			
①地方税	28,082		
②その他	1,593		
③回収不能見込額	△ 6,561		
未収金計	23,114		
流動資産合計	1,316,355		
資産合計	19,927,512	負債・純資産合計	19,927,512

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
人にかかるコスト														
1	(1)人件費	1,024,844	21.4%	63,270	204,470	152,593	55,045	51,906	22,893	406,591	68,203		△ 127	
	(2)退職手当引当金繰入等	117,982	2.5%	8,364	23,666	22,086	7,893	6,841	2,006	44,041	3,020		65	
	(3)賞与引当金繰入額	71,790	1.5%	4,120	14,135	10,797	3,891	3,667	1,579	28,730	4,824		47	
	小計	1,214,616	25.4%	75,754	242,271	185,476	66,829	62,414	26,478	479,362	76,047		△ 15	
物にかかるコスト														
2	(1)物件費	582,588	12.2%	9,328	173,208	50,494	97,646	16,281	16,975	214,154	4,502		0	
	(2)維持補修費	48,469	1.0%	36,768	8,109	1,479	0	1,271	0	842	0			
	(3)減価償却費	488,533	10.2%	106,385	224,290	28,988	10,970	7,445	16,435	94,020				
	小計	1,119,590	23.4%	152,481	405,607	80,961	108,616	24,997	33,410	309,016	4,502		0	
移転支出的なコスト														
3	(1)社会保障給付	525,734	11.0%		18,794	506,940	0							
	(2)補助金等	1,236,036	25.8%	567	20,792	41,953	469,668	131,624	269,569	301,019	844		0	
	(3)他会計等への支出額	583,336	12.2%	193,828	0	385,107	0	621	3,780	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,374	0.5%	0	0	0	24,374	0	0	0			0	
	小計	2,369,480	49.5%	194,395	39,586	934,000	494,042	132,245	273,349	301,019	844		0	
その他のコスト														
4	(1)支払利息	77,406	1.6%								77,406			
	(2)回収不能見込計上額	6,214	0.1%									6,214		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	小計	83,620	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	77,406	6,214	0	
経常行政コスト a		4,787,306		422,630	687,464	1,200,437	669,487	219,656	333,237	1,089,397	81,393	77,406	6,214	△ 15
(構成比率)				8.8%	14.4%	25.1%	14.0%	4.6%	7.0%	22.8%	1.7%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	49,933		1,715	4,389	1,015	22,547	56	0	8,718	0	0	0	11,493	
2	分担金・負担金・寄附金 c	45,504		0	504	44,089	0	0	0	130	0	0	0	781	
経常収益合計		95,437		1,715	4,893	45,104	22,547	56	0	8,848	0	0	0	12,274	
d/a		1.99%		0.4%	0.7%	3.8%	3.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,691,869		420,915	682,571	1,155,333	646,940	219,600	333,237	1,080,549	81,393	77,406	6,214	△ 15	△ 12,274

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,425,216	1,951,721	14,885,819	△ 2,411,894	△ 430
純経常行政コスト	△ 4,691,869			△ 4,691,869	
一般財源					
地方税	1,607,165			1,607,165	
地方交付税	1,544,459			1,544,459	
その他行政コスト充当財源	391,506			391,506	
補助金等受入	1,133,475	256,369		877,106	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,475			△ 4,475	
公共資産除売却損益	27,125			27,125	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			197,200	△ 197,200	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			187,871	△ 187,871	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	430,401	△ 430,401	
減価償却による財源増		△ 73,911	△ 414,622	488,533	
地方債償還等に伴う財源振替			306,896	△ 306,896	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 98,687	△ 1,028	△ 177,013	79,354	
期末純資産残高	14,333,915	2,133,151	15,416,552	△ 3,215,358	△ 430

4 資金収支計算書

資金収支計算書
〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,219,397
物件費	582,588
社会保障給付	525,734
補助金等	1,236,036
支払利息	77,406
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	385,728
その他支出	52,944
支出合計	4,079,833
地方税	1,594,128
地方交付税	1,544,459
国県補助金等	870,119
使用料・手数料	49,933
分担金・負担金・寄附金	45,374
諸収入	50,269
地方債発行額	309,189
基金取崩額	22,376
その他収入	335,043
収入合計	4,820,890
経常的収支額	741,057

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	489,970
公共資産整備補助金等支出	24,374
他会計等への建設費充当財源繰出支出	105,250
支出合計	619,594
国県補助金等	262,784
地方債発行額	47,600
基金取崩額	94,093
その他収入	1,029
収入合計	405,506
公共資産整備収支額	△ 214,088

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	800
貸付金	22,155
基金積立額	160,907
定額運用基金への繰出支出	572
他会計等への公債費充当財源繰出支出	92,358
地方債償還額	492,043
長期未払金支払支出	0
支出合計	768,835
国県補助金等	572
貸付金回収額	22,543
基金取崩額	266,194
地方債発行額	19,000
公共資産等売却収入	27,125
その他収入	5,295
収入合計	340,729
投資・財務的収支額	△ 428,106

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	98,863
期首歳計現金残高	185,869
期末歳計現金残高	284,732

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は400,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,567,125	千円
地方債発行額	△	375,789	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,468,262	
地方債元利償還額		569,449	
財政調整基金等積立額		62,701	
基礎的財政収支		355,224	千円

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,469,864	①普通会計地方債	3,495,479
②教育	7,950,051	②公営事業地方債	1,321,446
③福祉	375,673	地方公共団体計	4,816,925
④環境衛生	4,822,944	(2) 関係団体	
⑤産業振興	64,026	①一部事務組合・広域連合地方債	736,868
⑥消防	270,572	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,371,033	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	736,868
⑨その他	1,936	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	24,326,099	(4) 引当金	2,161,489
(2) 無形固定資産	234	(うち退職手当等引当金)	2,161,489
(3) 売却可能資産	100,875	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	24,427,208	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	7,715,282
(1) 投資及び出資金	24,597	2 流動負債	
(2) 貸付金	2,779	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,583,732	①地方公共団体	587,894
(4) 長期延滞債権	389,752	②関係団体	253,644
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	841,538
(6) 回収不能見込額	△ 147,821	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,853,039	(3) 未払金	16,682
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,898,474	(5) 賞与引当金	97,680
(2) 未収金	90,141	(6) その他	16,985
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	972,885
(4) その他	11,213	負債合計	8,688,167
(5) 回収不能見込額	△ 16,847	[純資産の部]	
流動資産合計	3,982,981		
4 繰延勘定	0	純資産合計	22,575,061
資産合計	31,263,228	負債及び純資産合計	31,263,228

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成21年4月1日
 至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,459,690	15.9%	83,066	204,470	196,705	222,880	51,906	183,845	448,458	68,487		△ 127
	(2)退職手当等引当金繰	141,616	1.5%	7,275	23,666	12,621	22,377	6,841	15,170	50,581	3,020		65
	(3)賞与引当金繰入額	97,680	1.1%	5,598	14,135	14,331	11,524	3,667	13,932	29,622	4,824		47
	小計	1,698,986	18.5%	95,939	242,271	223,657	256,781	62,414	212,947	528,661	76,331		△ 15
2	(1)物件費	1,001,411	10.9%	25,817	173,208	139,137	390,436	16,281	30,215	221,585	4,732		0
	(2)維持補修費	121,595	1.3%	58,272	8,109	1,486	49,875	1,271	1,550	1,032	0		
	(3)減価償却費	913,172	10.0%	224,213	224,290	29,817	299,955	7,445	29,148	98,304	0		
	小計	2,036,178	22.2%	308,302	405,607	170,440	740,266	24,997	60,913	320,921	4,732	0	0
3	(1)社会保障給付	3,983,078	43.4%		18,794	3,964,284	0						
	(2)補助金等	1,200,260	13.1%	80,674	20,792	638,803	22,224	131,624	12,008	293,306	829		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,787	0.3%	4,413	0	0	24,374	0	0	0	0		0
	小計	5,212,125	56.8%	85,087	39,586	4,603,087	46,598	131,624	12,008	293,306	829		0
4	(1)支払利息	147,735	1.6%								147,735		
	(2)回収不能見込計上額	18,200	0.2%									18,200	
	(3)その他行政コスト	67,441	0.7%	0	0	50,552	15,255	0	1,634	0	0		0
	小計	233,376	2.5%	0	0	50,552	15,255	0	1,634	0	0	147,735	18,200
経常行政コスト a	9,180,665		489,328	687,464	5,047,736	1,058,900	219,035	287,502	1,142,888	81,892	147,735	18,200	△ 15
(構成比率)			5.3%	7.5%	55.0%	11.5%	2.4%	3.1%	12.5%	0.9%	1.6%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 増減額
1 使用料・手数料	81,536		1,715	4,389	2,406	52,116	56	430	8,919	0	0		0	11,505
2 分担金・負担金・寄附金	1,554,797		1,118	504	1,550,446	0	0	0	1,458	0	0		0	1,271
3 保険料	937,041				937,041									
4 事業収益	668,236		176,645	0	3,468	488,123	0	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス 収	69,642		9,272	0	38,231	22,139	0	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	3,311,252		188,750	4,893	2,531,592	562,378	56	430	10,377	0	0		0	12,776
b/a	36.1%		38.6%	0.7%	50.2%	53.1%	0.0%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a	5,869,413		300,578	682,571	2,516,144	496,522	218,979	287,072	1,132,511	81,892	147,735	18,200	△ 15	△ 12,776

連結純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	23,216,981
純経常行政コスト	△ 5,869,413
一般財源	
地方税	1,607,165
地方交付税	1,544,459
その他行政コスト充当財源	365,728
補助金等受入	2,573,817
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,475
公共資産除売却損益	21,605
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 5,608
無償受贈資産受入	10
その他	△ 875,208
期末純資産残高	22,575,061

4 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,722,471
物件費	1,006,297
社会保障給付	3,983,078
補助金等	1,200,261
支払利息	147,735
その他支出	197,702
支出合計	8,257,544
地方税	1,594,128
地方交付税	1,544,459
国県補助金等	2,281,418
使用料・手数料	80,145
分担金・負担金・寄附金	1,288,217
保険料	911,109
事業収入	678,051
諸収入	120,980
地方債発行額	309,189
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,946
その他収入	311,135
収入合計	9,159,777
経常的収支額	902,233
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	669,411
公共資産整備補助金等支出	28,787
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	698,198
国県補助金等	291,826
地方債発行額	93,605
長期借入金借入額	0
基金取崩額	94,093
その他収入	2,160
収入合計	481,684
公共資産整備収支額	△ 216,514
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	800
貸付金	22,155
基金積立額	118,566
定額運用基金への繰出支出	572
地方債償還額	867,603
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,009,696
国県補助金等	572
貸付金回収額	22,543
基金取崩額	266,194
地方債発行額	19,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	27,174
収益事業純収入	0
その他収入	270,724
収入合計	606,207
投資・財務的収支額	△ 403,489
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	282,230
期首資金残高	3,642,449
経費負担割合変更に伴う差額	△ 26,205
期末資金残高	3,898,474